



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アイ・エス・ビー 上場取引所 東

コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 廣瀬 雅也 TEL 03-6775-3270

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 37,020	% 9.0	百万円 2,314	% △17.3	百万円 2,384	% △17.6	百万円 1,435	% △29.4
2024年12月期	33,954	4.8	2,800	2.4	2,892	2.9	2,032	38.0

(注) 包括利益 2025年12月期 1,600百万円 (△25.1%) 2024年12月期 2,135百万円 (36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 125.31	円 銭 —	% 10.2	% 11.5	% 6.3
2024年12月期	177.80	—	16.1	15.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 21,610	百万円 14,522	% 67.2	円 銭 1,266.92
2024年12月期	19,942	13,504	67.7	1,180.73

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,522百万円 2024年12月期 13,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,745	百万円 △1,017	百万円 △617	百万円 9,078
2024年12月期	1,880	△1,354	△480	8,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 54.00	円 銭 54.00	百万円 617	% 30.4	% 4.9
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	630	43.9	4.5
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		43.4	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円 18,700	% 1.4	百万円 1,410	% 0.5	百万円 1,430	% 0.7	百万円 860	% 10.0
通期	38,500	4.0	3,000	29.6	3,050	27.9	1,850	28.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	11,463,141株	2024年12月期	11,437,521株
2025年12月期	149株	2024年12月期	149株
2025年12月期	11,454,780株	2024年12月期	11,431,153株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,755	7.3	113	△87.2	567	△56.4	371	△65.8
2024年12月期	16,551	3.5	885	△6.2	1,302	△9.6	1,088	39.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	32.38		—	
2024年12月期	95.21		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	13,822		10,678		77.3		933.65	
2024年12月期	13,359		10,726		80.3		937.89	

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,678百万円 2024年12月期 10,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しております。

なお、2026年3月4日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会の開催を予定しており、この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1 株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業による設備投資の拡大や底堅い個人消費に加え、AI関連分野を中心とした投資動向が下支え要因となり、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、米国をはじめとする各国の内向きの政策や地政学リスクの高まりによる貿易の分断など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期3か年計画「永続する企業へ～Drive change to thrive～」の3つの重点戦略、「人事戦略」、「情報サービス事業戦略」、「セキュリティシステム事業戦略」に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高370億20百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益23億14百万円（同17.3%減）、経常利益23億84百万円（同17.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、14億35百万円（同29.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

「モビリティソリューション」の車載はメーター系を中心に既存顧客の受注が堅調で、アウトカー領域も順調に推移いたしました。携帯端末・5G関連は縮小するも、その他組込みへのシフトや堅調なWi-SUN関連案件により、売上高は前連結会計年度と同水準を維持いたしました。

「ビジネスインダストリーソリューション」の業務システムは不採算プロジェクトの影響があった一方、既存顧客における大口案件の継続受注が寄与し、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

「エンタープライズソリューション」の金融は主要顧客を中心に受注が旺盛で、公共は自治体システムの標準化案件の獲得が拡大いたしました。ITインフラは主要顧客からの受注に加え、クラウド移行案件が好調に推移したことで、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

「プロダクトソリューション」のMDM事業は大口顧客を獲得するも、前期単年案件の反動や端末展開の低調が影響し、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

利益面に関しましては、調達コスト上昇や不採算プロジェクトの発生に加え、営業活動の強化および成長投資に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。これらのコスト増を増収で吸収しきれず、セグメント利益は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は315億8百万円（前連結会計年度比8.7%増）、セグメント利益は15億17百万円（同27.3%減）となりました。

(セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、引き続き好調に推移いたしました。リカーリングビジネスにおいては、月額課金高の着実な増加が収益基盤の強化に寄与し、全体の収益押し上げに貢献いたしました。セキュリティシステム機器の販売においては、顔認証端末等の新しいデバイスの投入等がリニューアル案件の獲得数増加につながり、セグメント売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、収益性の高いリカーリングビジネスを中心とした全般の収益が増加いたしました。これらの増収が、施工関連外注費や部材仕入価格の高騰、人件費の大幅な増加を吸収し、セグメント利益は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は55億12百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント利益は7億60百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は216億10百万円と前連結会計年度末に比べ16億67百万円（前連結会計年度末比8.4%増）増加いたしました。これは主として、商品、設備投資に伴う建物及び構築物、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、70億87百万円と前連結会計年度末に比べ6億49百万円（前連結会計年度末比10.1%増）増加いたしました。これは主として、不採算プロジェクトによる受注損失引当金、設備投資に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は、145億22百万円と前連結会計年度末に比べ10億18百万円（前連結会計年度末比7.5%増）増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は67.2%と0.5ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、1億3百万円の増加（前期は1億2百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（2024年12月31日）の資金の残高89億75百万円を受け、当連結会計年度末の資金の残高は、90億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は17億45百万円（前期は18億80百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億84百万円、減価償却費3億81百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加2億96百万円、法人税等の支払額8億98百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は10億17百万円（前期は13億54百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億95百万円、資産除去債務の履行による支出1億5百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は6億17百万円（前期は4億80百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額6億16百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 2023年12月	第55期 2024年12月	第56期 2025年12月
自己資本比率 (%)	65.7	67.7	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.1	78.4	91.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	2,637.9	1,908.6	1,173.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、賃上げの継続に伴う所得環境の改善やAI・省力化投資の拡大を背景に、内需主導の緩やかな回復が見込まれます。しかしながら、米国の関税政策によるリスクや不安定な地政学情勢に加え、国内金利の上昇が与える影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資意欲が引き続き旺盛であり、AIの社会実装に向けた基盤整備や、人手不足対策としての省力化投資が市場を強力に牽引するものと予想しております。また、デジタル技術の進化を含めた社会を取り巻く環境の変化への中長期的な対応が求められる局面にあります。

こうした背景を踏まえ、当社グループは新たにISBグループマテリアリティを設定し、2030年度を最終年度とする「ISBグループ中長期経営計画2030」を策定いたしました。「ISBグループ中長期経営計画2030」では、「ISB革新 飛躍に向けて～from challenge to breakthrough～」をテーマに、社会価値と経済価値の向上に向けて各施策に取り組んでまいります。

配当に關しましては、2030年度までに連結ベースで当期純利益の50%以上を配当性向の目標といたします。また、純資産配当率(DOE)を注視し、4%下限の安定維持で着実な増配を目指してまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

[2026年度連結業績予想]

売 上 高	385億円	(前年同期比 4.0%増)
営 業 利 益	30億円	(前年同期比 29.6%増)
経 常 利 益	30億50百万円	(前年同期比 27.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	18億50百万円	(前年同期比 28.9%増)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,975	9,078
受取手形、売掛金及び契約資産	6,078	6,388
前払費用	195	277
商品	921	1,131
仕掛品	0	0
貯蔵品	0	1
その他	90	73
貸倒引当金	△4	△5
流动資産合計	16,257	16,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608	1,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△259	△190
建物及び構築物（純額）	349	1,047
土地	354	354
その他	1,090	1,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△760	△544
その他（純額）	330	522
有形固定資産合計	1,033	1,923
無形固定資産		
のれん	358	286
顧客関連資産	409	368
その他	98	114
無形固定資産合計	866	769
投資その他の資産		
投資有価証券	545	803
長期前払費用	9	13
差入保証金	816	764
繰延税金資産	348	328
その他	65	59
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,784	1,969
固定資産合計	3,684	4,663
資産合計	19,942	21,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296	2,373
短期借入金	120	120
未払金	1,453	1,586
未払費用	195	294
契約負債	171	185
未払法人税等	524	600
未払消費税等	383	340
賞与引当金	28	34
役員賞与引当金	89	54
受注損失引当金	—	115
資産除去債務	103	—
その他	418	403
流動負債合計	5,785	6,109
固定負債		
退職給付に係る負債	274	263
役員退職慰労引当金	71	85
資産除去債務	145	440
繰延税金負債	141	172
その他	19	17
固定負債合計	651	978
負債合計	6,437	7,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,392	2,410
資本剰余金	2,996	3,014
利益剰余金	7,787	8,605
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,176	14,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	375
為替換算調整勘定	124	116
その他の包括利益累計額合計	327	492
純資産合計	13,504	14,522
負債純資産合計	19,942	21,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	33,954	37,020
売上原価	25,713	28,534
売上総利益	8,241	8,486
販売費及び一般管理費	5,440	6,171
営業利益	2,800	2,314
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	30	20
保険配当金	40	31
受取保険金	8	5
受取補償金	22	—
その他	15	16
営業外収益合計	130	89
営業外費用		
支払利息	0	1
新株発行費	0	0
和解金	6	—
固定資産売却損	8	—
手形売却損	1	1
為替差損	18	8
その他	2	9
営業外費用合計	38	20
経常利益	2,892	2,384
税金等調整前当期純利益	2,892	2,384
法人税、住民税及び事業税	856	977
法人税等調整額	3	△28
法人税等合計	860	948
当期純利益	2,032	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	2,032	1,435

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,032	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	173
為替換算調整勘定	62	△8
その他の包括利益合計	<hr/> 102	<hr/> 164
包括利益	2,135	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,135	1,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378	2,983	6,235	△0	11,596
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,032		2,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13	13	1,552	—	1,579
当期末残高	2,392	2,996	7,787	△0	13,176

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	162	61	224	11,821
当期変動額				
新株の発行				27
剰余金の配当				△479
親会社株主に帰属する当期純利益				2,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	62	102	102
当期変動額合計	39	62	102	1,682
当期末残高	202	124	327	13,504

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,392	2,996	7,787	△0	13,176
当期変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			1,435		1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17	17	817	－	853
当期末残高	2,410	3,014	8,605	△0	14,030

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	202	124	327	13,504
当期変動額				
新株の発行				35
剰余金の配当				△617
親会社株主に帰属する当期純利益				1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	△8	164	164
当期変動額合計	173	△8	164	1,018
当期末残高	375	116	492	14,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,892	2,384
減価償却費	253	381
のれん償却額	—	71
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	39	△35
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△88	115
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△132	13
受取利息及び受取配当金	△44	△36
保険配当金	△40	△31
支払利息	0	1
受取補償金	△22	—
和解金	6	—
有形固定資産売却損益（△は益）	8	—
売上債権の増減額（△は増加）	△224	△296
棚卸資産の増減額（△は増加）	△228	△210
仕入債務の増減額（△は減少）	157	76
未払金の増減額（△は減少）	△21	137
未払消費税等の増減額（△は減少）	△74	△35
その他の流動資産の増減額（△は増加）	15	△73
その他の流動負債の増減額（△は減少）	185	94
その他	15	20
小計	2,712	2,572
利息及び配当金の受取額	44	36
保険配当金の受取額	40	31
利息の支払額	△0	△1
保険金の受取額	8	5
補償金の受取額	22	—
和解金の支払額	△6	—
法人税等の支払額	△939	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	1,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△372	△895
有形固定資産の売却による収入	108	—
資産除去債務の履行による支出	△28	△105
無形固定資産の取得による支出	△64	△57
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△626	—
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△20
敷金及び保証金の回収による収入	47	70
保険積立金の払戻による収入	0	9
長期前払費用の取得による支出	△11	△13
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△479	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△617
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	102	103
現金及び現金同等物の期首残高	8,872	8,975
現金及び現金同等物の期末残高	8,975	9,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2024年12月31日をみなし取得日とした株式会社AMBCの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額625百万円は、会計処理の確定により267百万円減少し、358百万円となっております。また、前連結会計年度末の顧客関連資産は409百万円、繰延税金負債は141百万円それぞれ増加しております。のれんの償却期間は5年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は10年としております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】**1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主たる事業内容別に、「情報サービス事業」「セキュリティシステム事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
情報サービス事業	車載・医療・産業機器・モバイル・情報家電等の組込み/制御ソフトウェア開発および検証 基幹システムや情報システム、流通・金融・公共ソリューションにおけるソフトウェア開発 データセンターサービス（ハウジング、ホスティング）、クラウド等のインフラ構築・運用設計および運用保守サービス、システムオペレーションサービス 業務用パッケージや医療・通信系ソリューションの開発・販売とソリューションに伴う機器の販売
セキュリティシステム事業	出入管理システム、電気錠、テンキー等の開発、販売および保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益と同額であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、 2	連結財務諸表計 上額
	情報サービス	セキュリティ システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,991	4,962	33,954	—	33,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	155	287	△287	—
計	29,123	5,118	34,241	△287	33,954
セグメント利益	2,087	676	2,764	35	2,800
セグメント資産	16,976	3,901	20,877	△935	19,942
その他の項目					
減価償却費	159	99	259	△5	253
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	54	224	278	△1	276

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. セグメント資産の調整額については、セグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1、 2	連結財務諸表計 上額
	情報サービス	セキュリティ システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,508	5,512	37,020	—	37,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	46	167	△167	—
計	31,629	5,558	37,188	△167	37,020
セグメント利益	1,517	760	2,277	37	2,314
セグメント資産	18,180	4,279	22,460	△850	21,610
その他の項目					
減価償却費	230	156	387	△5	381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	445	175	621	—	621

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. セグメント資産の調整額については、セグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	情報サービス	セキュリティシステム	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	358	—	358

(注) 「企業結合等関係」に記載のとおり、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	情報サービス	セキュリティシステム	合計
当期償却額	71	—	71
当期末残高	286	—	286

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,180円73銭	1,266円92銭
1 株当たり当期純利益金額	177円80銭	125円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,032	1,435
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,032	1,435
期中平均株式数（千株）	11,431	11,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役（監査等委員）候補

取締役 森 孝義

③就任予定日

2026年3月27日